

人材育成へ組合設立

金融専門家会議

民間出資「知の風」

特区の活性化を展望

金融特区の活性化策を検討する第三回沖縄金融専門家会議（主催・県、名護市、国際情報通信・金融特区促進協議会）が27日、2日間の日程で名護市の万国津梁館で始まった。今年スタートの金融人材育成事業では、民間出資で「沖縄知の風LTP」（有限責任事業組合）を設立、運営する方針が示されるなど、金融特区での新ビジネスの創出を目指す4研究合が成果と展望を報告。3企業が「金融機能活用LTP事例」を発表した。



日本銀行の福井俊彦総裁は、民間企業から500万～1000万円規模の出資でLTPを設立し、修業生に対して「三位一体教育事業」では、沖縄の伝統文化、ホスピタリティの形成に向け、地元の主體的取り組みに期待し、目指すコンソーシアム（企業連合）の設立を報告。今後、事業可能性やポイントサービスなどのビジネスモデルの詳細を詰める、年内にもサービスを開始する意向を示した。

日銀総裁「着実に成果」



福井俊彦 日銀総裁

沖繩の地銀2行によって先行実施された「劣後共有型全国版地銀CLO」など金融力を通じ、経済活性化を図ろうという沖繩プロジェクトは着実に成果を挙げつつある。今回は、民間事業者によって作成された事業プランが提案される。これは沖繩の金融プロジェクトが関係民間企業から広く認知されつつある証左であり、いっしょにサクセスストーリーを生み出せば、沖繩の金融力が自律的拡大過程に入るの展望が開けるという意匠で画期的なことと思

世界で唯一の金融特区を

▽沖繩金融専門家会議のメンバーの大竹善喜氏の写真。「人なな」と強調

▽金融特区について「沖縄がアジアの中心として発展する可能性は十分ある。起爆剤にしてほしい」と期待。「世界で一つしかない特区にするべきだ」と独自性を発揮することが成功の条件とした。

▽1974年に日本初の「がん保険」を発売するなど新たな保険分野を開拓してきた。県内でもトップの保有契約数を誇る。自らの経験を踏まえ、「世

瀧澤健氏 シブサワ
アンドカンパニー社代表



■上場株式会社型ファンド 従来のファンドは、ある期限内に収益をあげ、投資効果を投資家に説明しないといけない。そのため、投資対象の企業価値を高める長期投資ができないなど、ファンド資本主義の限界がある。長期投資を行った来投資

長期投資が可能

ファンドの事例では、上場会社の形をつたえファンドが生き残った。会社を投資ファンドの器とすることで、資金ではなく資本を投資に充てるため、運用が難しい時期でも運用パターンを委ねずすみ、生き残ることができた。

上場株式会社型の投資ファンドは、安定資金を持つことができれば、情報開示も上場会社の基準ですむなど、長期投資に徹底できる利点がある。

瀧澤信氏 サステイナブル
インベスター社長



■エコパリアーアップファンド 環境問題は深刻化している。地球温暖化を食い止めるには、二酸化炭素の排出の6割を占める企業セクターの努力が不可欠で、「持続可能な発展」の概念が求められる。

ハイブリッドカーなど

環境対策重要に

部先進企業の取り組みは評価されるが、全体としては企業の努力不足は否めない。ただ日本企業の経営ノウハウ、技術などを活用すると、環境対策の潜在的な努力余地は大きいとみられ、環境基軸のビジネスチャンスは拡大する。

当社が4月に名護市に設立する。投資先企業に、環境対策を奨励し、企業力を顕在化させてハイブリッドアップを図る。同時に、環境負荷低減も達成する。

加藤浩一氏 早稲田
情報技術研究所代表取締役



■株式自動売買システム 次世代の株式運用手法の実用化に向けて、完全自動運用ロボットを使った運用プログラムを開発している。市場の値動きやファンダメンタルズなどを基に、あらかじめ設定したプログラムで自動的に売買の判断から注文執行までを行う。

売買など自動化

2005年に行ったカブロボ・コンテストにはロボット2405台が参加し、1位は年利を達成し33.2%の運用成績を達成した。先端の金融工学、ITを活用して、個人投資家ごとに、テララーモード型の運用プログラムを効率的に提供したい。

研究所に出資しているマネックス証券で、07年までに何らかの形でサービスを提供していきたい。